

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東
コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,988	△1.6	252	△19.3	193	△26.1	93	△37.1
2024年3月期第1四半期	2,020	3.9	312	62.4	262	67.8	148	117.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 98百万円(△33.8%) 2024年3月期第1四半期 148百万円(117.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	1.70	1.69
2024年3月期第1四半期	2.71	2.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,315	7,441	78.9
2024年3月期	9,562	7,342	75.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 7,348百万円 2024年3月期 7,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	10.3	1,950	0.5	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	55,169,536株	2024年3月期	55,163,232株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	97,547株	2024年3月期	95,347株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	55,071,620株	2024年3月期1Q	55,051,740株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、前連結会計年度より継続して、圧倒的なシェアを持つ「モバイルマネジメントサービス」を着実に成長させるとともに、「X-Tech（クロステック）サービス」について急速に拡大するDX(※1)市場でイノベーションを創出し、大きな成長を実現することを目指し、両者を両輪として当社グループの事業を展開させてまいりました。

まず大きなトピックスとしては、当社の売上、費用計上のタイミングが前連結会計年度と今連結会計年度以降で異なる点です。

これは、アグリテックサービス領域のドローン農薬散布DXサービス「ピンポイントタイム散布サービス（以下、PTS）」の急速な成長によるもので、本サービスの特性により売上、費用計上タイミングが変化します。

水稲向けPTSでは、当第1四半期連結累計期間において、契約締結やその準備に向けた活動の費用計上のみが先行し、売上については、実際にサービスが提供された後の当第2四半期累計期間より計上されることとなります。

なお、新規顧客に限り初期の導入コストが大きくかかる一方で、サービス提供が2年目以降となる顧客においてはその導入コストが大幅に圧縮される見通しです。

また、当第1四半期連結累計期間において、売上が減少しておりますのは、昨年度の第1四半期連結累計期間に計上されていたフロー売上が減少したためです。フロー売上は顧客の意向により計上タイミングにばらつきが生じます。当社グループではフロー売上は年間の計画で管理しており、今後も計上タイミングの変動は起こりえますが年間では計画通りの推移となる見込みです。

当第1四半期連結累計期間において売上、利益が減少した理由は上記の通りでございます。

しかし、これらは全てあらかじめ計画されており、売上・利益ともに計画通り順調に推移しており、通期業績予想に影響はありません。

以下、当第1四半期連結累計期間における具体的な進捗について、「X-Techサービス」「モバイルマネジメントサービス」「その他サービス」という分類に従ってお伝えします。

最初に、積極的な成長投資の中心である「X-Techサービス」についてお伝えします。

まず、アグリテックサービスについては国内の農業全体をDX化するべく事業展開を行っております。当連結会計年度はドローン農薬散布DXサービスPTSを国内シェアNo. 1とするべく、積極的な営業活動及び成長投資を実施しております。進捗は順調であり、当初の想定通り、前連結会計年度対比で約6倍の売上を見込んでおります。

次に、オフィスDXについては、オフィスのさまざまな業務を当社グループが得意とするAIやIoTを活用することで効率よく、正確に処理することを可能にするサービスを提供しています。文書管理サービス「OPTiM 電子帳簿保存」では機能拡張のバージョンアップを継続的に実施しており事業も順調に推移しております。また、当第1四半期連結累計期間においては、「OPTiM 電子帳簿保存」及び「OPTiM Contract」が『ITトレンド上半期ランキング2024』の電子帳票システム部門、契約書管理システム部門でそれぞれNo. 1(※2)を獲得しました。さらに、ユーザーが導入している社内外のSaaS(※3)や自社内で運用しているオンプレミス(※4)、自社で利用しているパソコンやタブレット、スマホなどのITデバイスを統合的に管理するSaaS管理サービス「OPTiM サスマネ」を提供開始しました。本サービスを利用することで、SaaSやオンプレミスなどのサービス、システムや、ITデバイスの一元的な管理が可能となります。また、未稼働のアカウントや、利用が認められていないSaaS、登録されていないITデバイスの検知ができるため、コストの削減やセキュリティの向上に繋がり、情報システム部門の負担を軽減いたします。

マーケティングDXについては、スマホを中心に大きく変容する消費者の生活様式にあらゆる組織、企業が対応できるスマホアプリなどを活用した「顧客接点のデジタル化サービス」を提供しています。大手飲食チェーン、薬局チェーンをはじめとしてさまざまな業界での事業展開が進捗しています。特に「自治体向けスーパーアプリ・プラットフォーム」を活用した「佐賀市公式スーパーアプリ」は、佐賀市民のスマホ所有者の3割以上が利用するアプリとなり、メディアや外部機関から高い評価を得ております。本サービスの全国自治体へのサービス展開を強化してまいります。

次に、もう一つの事業の柱である「モバイルマネジメントサービス」についてお伝えします。

「モバイルマネジメントサービス」では、市場の成長とあわせて順調に「Optimal Biz」のライセンス数が増加しております。それを裏付ける結果として、株式会社テクノ・システム・リサーチより発行された調査レポート

「2024年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」において「Optimal Biz」が、「モバイル管理ソフトウェア・SaaS市場 メーカーシェア」の「メーカーシェア」（金額ベース/数量ベース）において、9年連続シェアNo. 1（※5）であると評価されました。今後も、市場における優位性の拡大を目指したバージョンアップを実施し、引き続きサービスを成長させていきます。

さらに、「その他サービス」の「リモートマネジメントサービス」において、AIを用いた報告書自動作成カメラアプリ「OPTiM Taglet」を新たに発表いたしました。本サービスは、ユーザーがアプリ内で写真撮影を行い、その写真の状況が分かる説明をタグという形式で付与することで、AIにより報告書を自動的に作成することができます。ユーザーは、写真での記録が必要となる報告書の作成が手軽に行えるため、業務コストの圧縮と効率化を図ることができます。

最後に、当社グループが提供しております、「OPTiM Contract」、「OPTiM 電子帳簿保存」、「OPTiM Geo Scan」、「OPTiM AI Camera」、「OPTiM AI Camera Enterprise」、「OPTiM Asset」、「Optimal Biz」、「Optimal Remote」の8製品が、昨年度に引き続き経済産業省が管轄する「IT導入補助金2024」の補助対象として登録されました。これらサービスを導入する企業は、対象となったサービスを最大半額で導入することができるため、ユーザーへの導入が拡大することに対して追い風となると考えております。

このような取り組みにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,988,455千円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益252,412千円（前年同四半期比19.3%減）、経常利益193,577千円（前年同四半期比26.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益93,773千円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

前第1四半期連結累計期間との比較で売上・利益ともに減少となっておりますが、重要なことですので、ここで重ねてこれらの要因についてご説明いたします。

まず、売上については、フロー売上は前第1四半期連結累計期間に比較して減少していますが、今年度のフロー売上は下期偏重の計画であり、通年では当初計画通り推移しております。また、ストック売上の推移も順調です。

次に、利益については、上記冒頭及び、アグリテックサービスの部分でも記載しておりますとおり、ドローン農薬散布DXサービスPTSを今期中に国内No. 1 ドローン農薬散布サービスに成長させるために、積極的な営業活動及び成長投資を実施しております。そのため、受注作業量が大幅に増加しており、その一部を外注による業務委託でカバーしていることから当第1四半期の費用が増加しております。一方で売上は、サービス提供が完了する当第2四半期連結累計期間以降に計上されることとなります。なお、PTSについては、初年度の導入初期費用が高む一方、2年目以降はDXサービス特有の一定ランニングコストにて提供できるサービスとなることから、現在の高い継続率を維持することで、高い収益性が期待できる見込みです。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の進捗状況としては、売上・利益ともに計画通り順調に推移しており、通期業績予想への影響は一切ありません。

なお、当社グループの売上構造は、ストック型のライセンス収入で継続課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上等の検収時期が下期に集中する傾向があること、などの理由から、売上は下期偏重となっております。

- ※1 DX…デジタルトランスフォーメーションの略称。「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。
- ※2 株式会社Innovation & Co. が運営する、法人向けIT製品の比較・検討サイト「ITトレンド」において、2024年1月1日から5月31日までの期間で、ユーザーからの資料請求数を集計・発表したランキングより。
- ※3 SaaS…Software as a Serviceの略称。サーバーにて稼働しているソフトウェアを、インターネットなどを経由し、ユーザーが利用できるサービス。
- ※4 オンプレミス…サーバーなどのハードウェアやアプリケーションなどのソフトウェアを、使用者の管理する施設内に設置して運用すること。
- ※5 出典：テクノ・システム・リサーチ 2016年3月発刊、「2015-2016年版 PC資産管理/モバイル管理市場のマーケティング分析」、2017年1月発刊、「2016-2017年版 PC資産管理/モバイル管理市場のマーケティング分

析」、2018年2月発刊、「2017-2018年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、2019年2月発刊、「2018-2019年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、2020年1月発刊、「2019-2020年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、2021年3月発刊、「2020-2021年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、いずれも「Ⅱ.市場動向編」、「2.モバイル管理市場」より。2022年3月発刊、「2021-2022年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、2023年3月発刊、「2023年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、2024年3月発刊、「2024年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」、「Ⅱ.市場動向編」、「モバイル管理ソフトウェア・SaaS市場 メーカーシェア（金額ベース/数量ベース）」より。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、9,315,793千円となり、前連結会計年度末と比較して246,741千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1,130,306千円減少した一方で、現金及び預金が715,390千円、ソフトウェア仮勘定が202,493千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、1,874,782千円となり、前連結会計年度末と比較して345,691千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が300,000千円、未払法人税等303,417千円減少した一方で、賞与引当金が64,452千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、7,441,011千円となり、前連結会計年度末と比較して98,949千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が93,773千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました、連結の業績予想数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,902,753	2,618,143
受取手形、売掛金及び契約資産	2,491,259	1,360,952
棚卸資産	58,744	75,903
その他	146,307	190,903
流動資産合計	4,599,064	4,245,902
固定資産		
有形固定資産	440,196	436,028
無形固定資産		
ソフトウェア	2,852,745	2,856,545
ソフトウェア仮勘定	174,160	376,654
その他	47,727	46,192
無形固定資産合計	3,074,632	3,279,392
投資その他の資産		
敷金及び保証金	346,503	346,503
繰延税金資産	327,078	304,447
その他	775,059	703,519
投資その他の資産合計	1,448,641	1,354,469
固定資産合計	4,963,470	5,069,890
資産合計	9,562,534	9,315,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	335,448	270,255
短期借入金	314,550	14,550
未払法人税等	397,346	93,928
賞与引当金	224,359	288,811
その他の引当金	22,667	33,470
その他	786,544	1,034,074
流動負債合計	2,080,916	1,735,089
固定負債		
資産除去債務	139,557	139,692
固定負債合計	139,557	139,692
負債合計	2,220,473	1,874,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,587	444,739
資本剰余金	728,719	728,870
利益剰余金	6,188,174	6,281,947
自己株式	△75,500	△75,500
株主資本合計	7,285,980	7,380,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,019	△31,153
その他の包括利益累計額合計	△36,019	△31,153
非支配株主持分	92,100	92,107
純資産合計	7,342,061	7,441,011
負債純資産合計	9,562,534	9,315,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,020,497	1,988,455
売上原価	944,796	907,686
売上総利益	1,075,700	1,080,768
販売費及び一般管理費	762,911	828,356
営業利益	312,789	252,412
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	—	14,194
助成金収入	790	1,376
その他	1,104	500
営業外収益合計	1,894	16,071
営業外費用		
支払利息	314	428
持分法による投資損失	48,152	73,151
その他	4,125	1,325
営業外費用合計	52,592	74,906
経常利益	262,091	193,577
特別利益		
持分変動利益	—	1,996
特別利益合計	—	1,996
税金等調整前四半期純利益	262,091	195,574
法人税、住民税及び事業税	85,714	81,309
法人税等調整額	27,382	20,483
法人税等合計	113,097	101,793
四半期純利益	148,994	93,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,973	93,773

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	148,994	93,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,866
その他の包括利益合計	—	4,866
四半期包括利益	148,994	98,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,973	98,639
非支配株主に係る四半期包括利益	20	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	174,246千円	246,020千円